



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三光マーケティングフーズ
 コード番号 2762 URL <http://www.sankofoods.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 隆広
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 長澤 成博
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月25日 配当支払開始予定日 平成26年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5985-5711
平成26年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	19,374	△24.7	△2,217	—	△2,102	—	△4,735	—
25年6月期	25,712	△0.7	△179	—	13	△99.3	△787	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	△329.18	—	△40.8	△13.5	△11.4
25年6月期	△54.73	—	△5.4	0.1	△0.7

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 ー百万円 25年6月期 ー百万円

(注) 平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	12,890	9,119	70.7	633.84
25年6月期	18,269	14,085	77.1	979.01

(参考) 自己資本 26年6月期 9,119百万円 25年6月期 14,085百万円

(注) 平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	△813	2,729	△307	3,289
25年6月期	701	△1,362	△454	1,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	800.00	—	800.00	1,600.00	230	—	1.6
26年6月期	—	800.00	—	8.00	—	230	—	2.0
27年6月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	—	—

(注) 平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。平成26年6月期期末および平成27年6月期(予想)の配当金については、株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△22.7	50	—	50	—	△70	—	△4.87
通期	16,000	△17.4	110	—	110	—	△120	—	△8.34

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年6月期	14,387,000 株	25年6月期	14,387,000 株
26年6月期	— 株	25年6月期	— 株
26年6月期	14,387,000 株	25年6月期	14,387,000 株

(注)平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2)平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度(平成25年7月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、政府主導による各種デフレ脱却および経済成長政策により、景気はゆるやかな回復基調で推移致しました。平成26年4月1日からの消費税増税による3月の駆け込み需要の反動から、4月に消費低迷の傾向が見えはじめ、今日では、景気が下降局面に移行しつつあり、持続的な景気回復への足取りが重くなってきております。

外食産業におきましては、個人消費に回復の兆しは見られるものの、原材料価格の高騰や、業種・業態を超えた企業間競争により、経営環境は厳しさを増しております。このことから、業界各社も、業態開発・業態転換・業態集約を推し進めており、次代に向けた経営構造・仕組みづくりに注力してきております。

当社におきましても、当事業年度は「今までの延長から脱却し、将来に向けた経営基盤整備・挑戦を行う年度」と位置づけ、経営の質的側面から事業構造と運営体制の抜本的見直し、再創出に取り組んでまいりました。

具体的な取組みとしては、

- (1) 早期の再建を行うために収益の柱である居酒屋業態に経営資源を集中するとともに、業態の整理、再編成および店舗の整理と改装等を実施する。
- (2) 東京チカラめしは、将来視点からの成長性と収益性評価に基づき、業態整理を実施し、事業と店舗のポートフォリオの再構築を行う。
- (3) 事業再編成、ポートフォリオ再構築と合わせ組織機構と店舗運営体制を単純化させ、全体視点から俊敏かつ的確な判断・行動ができる体制にする。
- (4) 現状の雇用情勢等を踏まえ、店舗で働く社員・アルバイトの育成と働きやすい職場環境づくりに注力し、一人ひとりが、お客様満足に向けた仕事が出来る組織価値観・風土醸成を行う。

(居酒屋業態)

当社の収益の柱であり、基幹業態である居酒屋業態につきましては、創業時の理念、原点に立ち返り、変化するお客様ニーズと激化する競争環境に適合するため、業態を再構築し、メニューの刷新はもちろんのこと、飲食店の基本であるQSCの重要性を再確認し、その徹底に取り組んでまいりました。

- (1) 居酒屋市場が縮小し、「画一的であるものの総合力のあるチェーン店」、「特徴を前面に打ち出して差別化を行う個人経営の居酒屋」含め競争が激化する中、様々な客層・ニーズに応えることが出来るよう、新たな業態の開発・転換を推し進めてまいりました。店内でジューシーに焼き上げた骨付き鶏を提供する「バリバリ鶏」を3店舗、朝採れ鮮魚を活気ある店内で提供する「東京魚河岸バル吉今」を1店舗、知名度の高い「金の蔵Jr.」に、イタリアンバルテイストを取り入れた「金の蔵バル」を1店舗と業態・店舗ミックスによるドミナント展開に注力してまいりました。
- (2) お客様のご期待に応え、変化に対応した店舗作りを行うべく、店舗のリニューアルを加速するとともに、ご来店リピート率向上に向けて、「ご来店頻度によって異なるサービスを提供するメンバーズカードの発行」、「店舗毎に客層、競合条件を考慮し、WEB媒体等のきめ細やかな個別店販売施策」等を実施してまいりました。
また、各業態のメニューは、ゼロベースで全て見直し、各業態のブランドコンセプトを基軸に、そして、お客様の求めている価値、店舗への期待を踏まえて開発・編成してまいりました。
- (3) 店舗について、全ての店舗の収益性、成長性、また、契約や建物の制約等を詳細に洗い出して、将来視点から計画的に再評価し、当期に38店舗の閉鎖を実施致しました。

これらの施策実施は、既存店舗への資源集中、充実・サービス向上につながり、結果として、お客さまの評価向上、リピート率向上のみならず、店舗スタッフのモチベーションを向上させ、既存店売上高と収益は確実に上向いてきております。このことから、居酒屋業態の充実・強化等をより加速させ立て直しをはかってまいります。

(東京チカラめし業態)

平成23年6月に1号店を出店した東京チカラめしは、これまで積極的に出店展開してまいりましたが、米国産牛肉等の主要食材の高騰、コンビニエンスストア等、業種を超えた企業間競争の激化、さらには平成26年4月の消費税増税に

よる収益力の低下が見込まれること等から、昨年より、既存店舗群の全面的見直しを行い、店舗再編を実施してまいりました。しかしながら、経営環境と当業態の将来性を考え、居酒屋への経営資源集中が必要と判断し、東京チカラめし業態においては、大幅に縮小せざるを得ないものと判断しました。そのため、平成26年6月2日に会社分割により本業態の一部店舗を新設会社の株式会社チカラめしに承継させた上で、同日に新設会社の全株式をマックグループに譲渡致しました。

当社に残った一部店舗につきましては、状況推移を見ながら、今後も店舗再編および業態転換を検討してまいります。

これらの大規模な事業構造改革に取り組んできた結果、当事業年度は減収減益となりました。しかしながら、事業再編の成果は確実に現れてきており、早期の黒字転換が見えてまいりました。当事業年度の結果につきましては、売上高は、店舗再編の影響により193億74百万円(前年同期比24.7%減)となりました。営業利益は、売上高の減少により22億17百万円(前年同期は営業損失1億79百万円)の損失となりました。経常利益は、保有している投資有価証券の評価益を計上したものの、21億2百万円(前年同期は経常利益13百万円)の損失となりました。当期純利益は、東京チカラめし業態の事業再編および、居酒屋業態の店舗戦略を大幅に見直し、減損損失を計上したこと等により、47億35百万円(前年同期は当期純損失7億87百万円)の損失となりました。

② 次期の見通し

当事業年度において、早期黒字化に向けた思い切った事業整理と経営基盤・体制構築を行った結果、居酒屋業態は確実に回復軌道に乗ってきております。このことから、居酒屋業態につきましては、「店舗のリニューアル」、「業態開発と既存店舗の業態転換」、「PDCAのマネジメントサイクルに基づく経営」を加速するとともに、お客様満足実現のための「店舗と業務の継続的改善」に取り組んでまいります。その他の業態につきましては、翌期以降の拡大に備え、「業態のブラッシュアップ」と「拡大に備えた事業インフラの整備」に注力してまいります。東京チカラめし業態については、状況推移を見ながら、業態と店舗の整理方向を検討してまいります。

以上により、売上高160億円(当期比17.4%減)、営業利益1億10百万円(当期は22億17百万円の営業損失)、経常利益1億10百万円(当期は21億2百万円の経常損失)、当期純損失1億20百万円(当期は47億35百万円の当期純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて29.4%減少し、128億90百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べて11.3%増加し、41億11百万円となりました。これは主に現金及び預金が13億88百万円増加したことによるものであります。固定資産は前事業年度末に比べて39.8%減少し、87億78百万円となりました。これは主に東京チカラめし業態の事業再編に伴う有形固定資産の譲渡によるものであります。

(負債)

流動負債は前事業年度末と比べて13.0%減少し、23億19百万円となりました。これは主に店舗数減少に伴い買掛金及び未払費用が減少したことによるものであります。固定負債は前事業年度末に比べて4.3%減少し、14億51百万円となりました。これは主に資産除去債務が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて35.3%減少し、91億19百万円となりました。これは主に利益剰余金が49億66百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて16億8百万円増加し、32億89百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、8億13百万円(前年同期は7億1百万円の収入)となりました。これは主に、非現金支出項目である減価償却費を10億34百万円、減損損失を8億2百万円、固定資産除却損を3億4百万円計上した一方で、税引前当期純損失を40億98百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、27億29百万円(前年同期は13億62百万円の支出)となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入13億30百万円、差入保証金の回収による収入9億65百万円、事業譲渡による収入7億2百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、3億7百万円(同32.4%減)となりました。これは、配当金の支払額2億29百万円及びリース債務の返済による支出78百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率 (%)	72.8	75.0	75.3	77.1	70.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.6	56.5	71.4	72.4	100.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.3	0.3	0.1	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.1	65.8	212.0	189.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値より計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成26年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上・財務体質の改善を図りながら長期的かつ安定した配当及び利益還元を行うことを基本方針としております。この方針の下、業績及び配当性向を総合的に考慮して、配当額を決定するとともに、将来のさらなる事業拡充のための設備投資を行い、競争力の維持強化に努めてまいります。

なお、当社において、当期純損失を計上することになりましたが、安定的な配当を重視し、当事業年度の配当につきましては、既に中間期の配当金として1株につき800円（前中間期800円）を実施しており、期末配当金1株につき普通配当8円（前期末普通配当800円）と合わせて、1株あたり808円（前期1,600円）を予定しております。なお、平成26年1月1日を基準日に1株を100株に分割する株式分割を実施しており、今回の期末配当金1株につき8円は、株式分割前の1株につき800円の配当に相当致します。

また、今後の配当に関しましては、業績、配当性向および当期配当金を総合的に勘案して、適宜、適切に検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努め、発生した場合に適切に対応する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 経済事情の急変

年度初めには予想も出来なかった経済事情の急変があった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 食材の調達について

BSEや鳥インフルエンザ等の疫病の発生、異常気象、天候不順、自然災害の発生等により、食材の調達が困難となり、調達価格が上昇した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食の安全性

食材の安全性確保に支障が生じた場合、調達先の見直し、調達先の分散、メニューの主要食材の見直し、原産地表示などのトレーサビリティを確立しお客様の不安を抑える必要があります。当社といたしましては、取引先の協力を仰ぎながら、産地、加工工場及び工程管理、添加物、微生物検査基準の遵守を徹底し、食材の安全を確保しておりますが、万一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上の減少など、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 営業店舗での食品事故

当社の各営業店舗は食中毒の発生を未然に防ぐために、品質管理及び衛生管理を徹底し、お客様に安心していただける料理の提供に努めております。万一、不可抗力的な食品事故が発生した場合、損害賠償による損害の発生、一定期間の営業停止などにより当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害等の影響について

当社の店舗は、首都圏を中心とした都市部の駅前に集中しており、地震、台風、津波等により、首都圏の駅周辺の被害が甚大な場合や、火災等により営業の継続が困難となった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 店舗賃借物件について

当社は、店舗の多くを賃借しており、賃貸借契約は更新可能なものも多くありますが、賃貸人側の事情により賃貸借契約期間終了前に解約された場合、業績好調な店舗であっても閉店を余儀なくされる可能性があります。

また、新規出店に際して、商圈の人口、賃料などを総合的に判断した結果、条件に合致する物件が調達できない場合、新規出店の計画が達成できない可能性があります。

さらに、当社は、賃貸借契約締結の際に敷金又は保証金等を支払うことが通常であり、賃貸人の与信審査を行うなど賃貸人の信用不安に備えておりますが、これらの敷金又は保証金等のうち全部又は一部が倒産その他の賃貸人側の事情により回収不能となった場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社が営む外食産業は、食品衛生法、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)、健康増進法、消防法、エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)その他の店舗の運営に関する各種法令による規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社は、営業店舗を中心に土地、設備等を保有しており、直営店舗について営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる場合や土地等の市場価格が著しく下落した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 外食業界の動向について

当社が属する外食産業市場は縮小傾向にあります。当社は、お客様のニーズの変化を考慮した新規出店や業態開発を行っておりますが、想定以上の市場規模の縮小などが発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります

2. 企業集団の状況

当社は、「東方見聞録」「月の雫」「黄金の蔵」「金の蔵Jr.」を主力ブランドとして、首都圏を中心に居酒屋業態を展開しております。また、日常食業態として、「東京チカラめし」、「楽釜製麺所」を展開しております。

業態	特徴
東方見聞録	“都会の中の隠れ家”をコンセプトに“個室空間の空間作り”を意識し、照明を抑えた落ち着いた雰囲気のお店作りとなっております。炭火串焼を中心に“手作り感”を大切にした幅広いメニューを揃え、お客様に空間の楽しさとプライベートの快適さを味わっていただけるブランドです。首都圏を中心に14店舗を展開しております。
月の雫	「東方見聞録」で確立してきた“個室感覚の空間作り”を承継し、『和』へのこだわり、美食と癒しの食空間をコンセプトにして、より女性を意識した店作りとなっております。自家製手作り豆腐と湯葉を中心に“手作り感”を大切にした料理を提供しております。首都圏を中心に9店舗を展開しております。
黄金の蔵 (金の蔵Jr.含む)	低価格でカジュアルダイニング志向のお客様のニーズに合わせ、個室感覚のお席で和洋の創作料理をご提供するブランドです。「金の蔵Jr.」については、「黄金の蔵」から受け継がれる多様な創作料理とドリンクをお求めやすい価格で提供し、幅広い年齢層のお客様にお気軽にご利用頂けるブランドです。首都圏を中心に73店舗を展開しております。
その他	“焼き牛丼”を中心に定食やカレーなど、ボリュームたっぷりの商品を提供する「東京チカラめし」を21店舗、うどんをより手軽により美味しく味わって頂くことをコンセプトにした「楽釜製麺所」を9店舗、東方見聞録・月の雫のワンランク上のブランドとして「吉今」を4店舗、店内でジューシーに焼き上げた骨付き鶏を落ち着いたバルテイストの店内で提供する「バリバリ鶏」を3店舗、イタリアのパールをコンセプトにした「カヴェノアーナ」を1店舗、さまざまなパスタのバリエーションを手軽に楽しめる「パスタママ」を1店舗、手軽な日常食がテーマの食堂業態「三光亭」1店舗を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「価値ある食文化の提案」を企業理念とし、社会に必要とされる「食ブランド」を創造するために、業態開発、業態のブラッシュアップを行い、駅前の一等地でのドミナント出店により、お客様にとって便利で喜んで頂ける店舗展開を推進し、より多くのお客様に価値を提供することを目指して事業を行なっております。

当社は常にお客様の立場に立ち、価値ある食文化を提案し続けることで、持続的な成長を図り、企業価値の拡大に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、新業態の開発並びに各業態の営業活動の強化により、売上及び利益を拡大し、売上高営業利益率の向上を目指した経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、外食産業を取り巻く環境の変化の中においても、中長期的に成長を継続していくため、安定的に利益を計上できる企業体質作りを最重要課題と認識しております。具体的には、新たな成長の軸となる新業態の開発、M&Aの手法を用いたシナジーの追求、人事管理、仕入・販売管理に関する情報システムの再構築や本社コストの合理化によるコスト削減を継続的に実施して、永続的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が現在認識している会社が対処すべき課題の主要なものは以下の通りです。

① 既存居酒屋業態の強化

居酒屋業態を取り巻く環境と致しましては、居酒屋市場は縮小傾向に加え、業界・業態を超えた企業間競争が激化しており、今後も厳しい環境が続くものと予想されます。その中で、当社の基幹業態として、収益の柱であり続けるためにも、市場環境の変化やお客様のニーズ敏感に察知し、業態及び店舗のリニューアルを行うとともに、効果的な販売促進活動の展開、お客様に驚きと感動を与える商品開発により、新たな付加価値を創出してまいります。

② 新業態開発

新たな成長に向けては、既存居酒屋業態に加えて、今後の新たな収益源となる居酒屋新業態の開発が必要不可欠であります。そのために、市場環境の変化やお客様のニーズを敏感に察知し、スピードをもって取り組んでまいります。

③ 人材の確保及び教育の強化

外食産業全般において、人材の確保は今後も厳しくなることが予想されます。そのため、従業員の、定着率の向上に向けた諸施策の実施が必要となってまいります。また、競争環境の激化に伴い、今後は、より高いサービスレベルが求められることから、社内教育制度をより一層充実し、サービスレベルの向上に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901,376	3,289,961
売掛金	252,159	126,732
原材料	53,008	28,543
前払費用	526,852	377,645
未収還付法人税等	241,863	-
繰延税金資産	115,651	-
その他	604,843	288,861
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	3,695,752	4,111,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,726,318	4,293,757
減価償却累計額	△3,225,085	△2,677,396
建物(純額)	3,501,233	1,616,360
工具、器具及び備品	2,121,443	1,032,053
減価償却累計額	△1,319,306	△905,775
工具、器具及び備品(純額)	802,136	126,277
土地	942,695	942,695
リース資産	781,391	149,096
減価償却累計額	△716,276	△144,339
リース資産(純額)	65,114	4,757
建設仮勘定	3,723	-
有形固定資産合計	5,314,902	2,690,090
無形固定資産		
商標権	4,307	5,713
ソフトウェア	70,291	59,817
その他	2,846	2,846
無形固定資産合計	77,445	68,377
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345,257	7,986
関係会社株式	253,000	253,000
出資金	60	30
長期貸付金	504	609
関係会社長期貸付金	3,374	2,071
差入保証金	6,590,142	5,164,992
繰延税金資産	412,858	-
その他	578,665	592,294
貸倒引当金	△2,769	△725
投資その他の資産合計	9,181,092	6,020,258
固定資産合計	14,573,441	8,778,727
資産合計	18,269,194	12,890,471

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,122,629	824,069
リース債務	78,790	6,063
未払金	268,332	371,484
未払費用	791,793	567,596
未払法人税等	-	59,503
未払消費税等	36,448	-
預り金	70,821	39,338
前受収益	238,150	196,520
資産除去債務	56,461	186,903
その他	4,673	68,461
流動負債合計	2,668,102	2,319,941
固定負債		
リース債務	6,063	-
繰延税金負債	-	51,235
退職給付引当金	119,741	97,192
役員退職慰労引当金	530,770	-
資産除去債務	566,763	418,953
その他	292,645	884,056
固定負債合計	1,515,983	1,451,438
負債合計	4,184,086	3,771,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390,503	2,390,503
資本剰余金		
資本準備金	2,438,802	2,438,802
資本剰余金合計	2,438,802	2,438,802
利益剰余金		
利益準備金	315	315
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	6,155,546	1,189,369
利益剰余金合計	9,255,861	4,289,684
株主資本合計	14,085,167	9,118,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59	100
評価・換算差額等合計	△59	100
純資産合計	14,085,107	9,119,091
負債純資産合計	18,269,194	12,890,471

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	25,712,846	19,374,566
売上原価		
原材料期首たな卸高	41,375	53,008
当期原材料仕入高	7,200,811	5,982,381
合計	7,242,186	6,035,389
原材料期末たな卸高	53,008	28,543
売上原価合計	7,189,178	6,006,846
売上総利益	18,523,668	13,367,720
販売費及び一般管理費	18,703,528	15,584,974
営業損失(△)	△179,860	△2,217,254
営業外収益		
受取利息	1,183	688
受取配当金	130	145
受取賃貸料	23,993	19,981
受取保険金	3,404	6,998
投資有価証券評価益	148,823	95,578
貸倒引当金戻入額	32	2,047
雑収入	43,636	12,527
営業外収益合計	221,203	137,966
営業外費用		
支払利息	3,565	496
賃貸費用	10,566	10,573
雑損失	14,118	11,669
営業外費用合計	28,251	22,740
経常利益	13,092	△2,102,027
特別利益		
固定資産売却益	3,000	17,204
受取和解金	663	75,710
特別利益合計	3,663	92,914
特別損失		
固定資産売却損	5,059	48,271
固定資産除却損	165,885	304,455
店舗閉鎖損失	18,356	368,740
減損損失	569,689	802,758
事業整理損	-	260,984
その他	85,466	304,100
特別損失合計	844,457	2,089,310
税引前当期純損失(△)	△827,701	△4,098,423
法人税、住民税及び事業税	46,806	57,904
法人税等調整額	△87,095	579,656
法人税等合計	△40,289	637,561
当期純損失(△)	△787,411	△4,735,984

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	3,100,000	7,173,150	10,273,465
当期変動額							
剰余金の配当						△230,192	△230,192
当期純損失(△)						△787,411	△787,411
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,017,603	△1,017,603
当期末残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	3,100,000	6,155,546	9,255,861

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	15,102,771	△1,893	△1,893		15,100,877
当期変動額					
剰余金の配当	△230,192				△230,192
当期純損失(△)	△787,411				△787,411
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		1,833	1,833		1,833
当期変動額合計	△1,017,603	1,833	1,833		△1,015,769
当期末残高	14,085,167	△59	△59		14,085,107

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	3,100,000	6,155,546	9,255,861
当期変動額							
剰余金の配当						△230,192	△230,192
当期純損失(△)						△4,735,984	△4,735,984
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△4,966,176	△4,966,176
当期末残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	3,100,000	1,189,369	4,289,684

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,085,167	△59	△59	14,085,107
当期変動額				
剰余金の配当	△230,192			△230,192
当期純損失(△)	△4,735,984			△4,735,984
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		160	160	160
当期変動額合計	△4,966,176	160	160	△4,966,016
当期末残高	9,118,990	100	100	9,119,091

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△827,701	△4,098,423
減価償却費	1,793,474	1,034,179
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,710	△22,549
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△72,000	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	△2,047
受取利息及び受取配当金	△1,313	△833
投資有価証券評価損益(△は益)	△148,823	△95,578
投資有価証券売却損益(△は益)	-	102,558
固定資産売却損益(△は益)	2,059	31,067
固定資産除却損	165,885	304,455
受取和解金	△663	△75,710
支払利息	3,565	496
減損損失	569,689	802,758
店舗閉鎖損失	18,356	368,740
事業整理損	-	260,984
売上債権の増減額(△は増加)	7,583	125,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,633	24,465
仕入債務の増減額(△は減少)	7,172	△326,783
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△346,087	444,015
その他の流動負債の増減額(△は減少)	18,617	△326,526
その他の固定負債の増減額(△は減少)	31,875	98,080
その他	49,141	243,930
小計	1,244,456	△1,107,293
利息及び配当金の受取額	1,219	927
利息の支払額	△3,695	△1,249
和解金の受取額	663	75,710
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△541,206	218,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,438	△813,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	220,000
投資有価証券の売却による収入	-	1,330,540
有形固定資産の取得による支出	△1,251,087	△232,798
有形固定資産の売却による収入	14,636	211,973
無形固定資産の取得による支出	△5,924	△20,843
差入保証金の差入による支出	△308,008	△84,594
差入保証金の回収による収入	239,668	965,255
貸付けによる支出	△800	△1,450
貸付金の回収による収入	6,900	8,490
事業譲渡による収入	-	702,482
その他	△57,591	△369,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,362,205	2,729,287

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△225,307	△78,037
配当金の支払額	△229,450	△229,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,757	△307,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,115,525	1,608,584
現金及び現金同等物の期首残高	2,796,901	1,681,376
現金及び現金同等物の期末残高	1,681,376	3,289,961

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円または残価保証額とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員退職慰労金制度廃止に伴い、平成25年9月25日開催の第37期定時株主総会において役員退職慰労金を打切り支給することが決議されました。

これに伴い、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分530,770千円を固定負債の「その他」として表示しております。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 関連情報

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	979円01銭	633円84銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△54円73銭	△329円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△787,411	△4,735,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△787,411	△4,735,984
期中平均株式数(株)	14,387,000	14,387,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。